

[第81期定時株主總會招集通知添付書類]

第81期 報告書

平成15年4月1日～平成16年3月31日



 日本油脂株式会社

第 8 1 期 報 告 書

ご 挨 拶

第81期定時株主総会招集通知添付書類

営 業 報 告 書

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

利 益 処 分 案

会計監査人監査報告書謄本

監査役会監査報告書謄本

連 結 情 報〔ご 参 考〕

株 主 メ モ

ご挨拶

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

当社の第81期営業年度（平成15年4月1日から平成16年3月31日まで）のご報告をするにあたり一言ご挨拶申し上げます。

市場のグローバル化が進み、業種間・企業間の競争がますます厳しさを増す中では、経営の軸足を明確にし、経営効率を高め常に事業を強化していくことが重要であるとの認識のもと、日本油脂グループの3ヶ年の指針として「2004中期経営計画」を策定いたしました。現在、21世紀のファーストステップを踏み出すべく、その達成に向け取り組んでいるところです。

中期計画の2年目にあたる第81期営業年度では、“21世紀を確かなものにするため「目標達成に徹底的にこだわろう」との経営方針のもと、油化、化成、化薬、食品の4基幹事業部門は、事業基盤の強化と収益力の向上に、また、ライフサイエンス、電材、DDSの3新規開発事業部門は、開発ステージを事業ステージへと、いずれの部門とも努力を傾注してまいりました。

第81期連結の業績につきましては、売上は計画値に届きませんでした。経常利益では概ね計画値に沿った成果を上げることができました。

第82期の本年度は「2004中期経営計画」の最終3年目であり、計画を仕上げる年であります。本年の経営方針は、「自らの計画値 自ら責任を持つ」課題を克服し次のステップを築こう」といたしました。

当社千鳥工場隣接地に建設を進めてまいりました食品新工場（大師工場）は、6月に本格運転を開始いたしました。また、衣浦工場に設置いたしました反射防止フィルムの大型第3塗工設備も6月から稼動しております。これら所定の投資を最大限に活用する中で、グループ各企業およびそれぞれの社員が自己の役割に責任を持ち、経営計画の達成に向けた諸施策を進め、次なる飛躍の土台を築く年でもあります。

景気に若干明るさは見えますものの、依然として不安定要因が多く、予断を許しません。日本油脂グループの経営のあらゆる面にわたって今後とも改革の手を緩めず、業績の向上に一層の努力を重ね、株主の皆様のご期待にこたえてまいる所存です。

株主の皆様におかれましては、何卒倍旧のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役会長
宇野 允恭



代表取締役社長
中嶋 洋平

営業報告書

1. 営業の概況

(1) 営業の経過および成果

わが国経済は、好調な輸出、個人消費の持ち直しなどを背景に低迷していた民間設備投資が回復するのに加えて、金融不安の解消、株価の上昇などが重なり、期後半にいたり漸く上昇のうかがわれる基調となりました。しかし、グローバルな競争が益々厳しくなる中で、円高の進行、一次産品価格の高騰など今後の経済情勢は引き続き予断を許さない状況にあります。

当社を取り巻く事業環境も、既存の事業につきましては、油脂原料価格、石油関連原材料の価格が高止まりする中、国内外における企業間競争が一段と激化するなど厳しい状況で推移しました。

このような環境のもと、当社は、「2004中期経営計画」を指針とし、事業の体質強化に努めてまいりました。基幹事業については、高付加価値製品の拡販、コストダウン、販売体制強化を行い、収益力の強化を図るとともに、将来を睨んで重点的設備投資を行いました。特に、食品事業に関しましては、事業基盤を更に強化するため、新工場の建設を進めてまいりました。新工場は、食品の安全と安心を基本理念に最新の生産技術を取り入れた効率的な生産工場であります。万全を期した品質管理体制のもと、本年6月から本格操業を開始いたしました。新工場は、大師工場と命名し、隣接する千鳥工場と合わせ間接部門の効率化を進めるため、全体を統括する組織として川崎事業所を新設いたしました。なお、王子工場は閉鎖の予定であります。

新規開発事業については、研究開発体制の強化、生産設備の新設など経営資源を先行投入し、事業基盤確立に向け市場開発に積極的に取り組みました。中期計画の所定の目標には遅れておりますが、着実に前進し徐々に成果を上げてきております。

また、社員全員の意欲向上と活性化を図るため、より成果主義を明確にした「新人事給与制度」を期初から導入いたしました。

グループ全体の経営効率向上施策としましては、平成14年10月に設立いたしました経理サービスセンターにグループ各社の経理業務の集中化を進めました。また、油化事業グループにおいては、化学品・医薬化粧品関連製品・機能食品などを主な事業とする油化産業株式会社と、金属油剤・機能化学品を主な事業とする日本油業株式会社とを平成15年4月に合併し、新会社油化産業株式会社として発足させました。また、事業の選択と集中と

いう観点から米国で塗料製品を製造販売しておりました子会社のユー・エス・ペイント コーポレーションにつきましては、その全株式を平成15年12月に売却しました。溶接事業に関しましては、販売会社である株式会社タセトの当社保有全株式を、当社と株式会社神戸製鋼所との共同出資の生産会社である神鋼タセト株式会社へ本年4月に譲渡いたしました。また、火薬・加工品事業において、自動車用安全部品の販売を主な事業とする株式会社パイロセーフティデバイスを本年6月に解散し、その事業を当社連結子会社である昭和金属工業株式会社に統合しました。

基幹事業の収益力強化、新規事業の市場開拓促進、グループ経営の効率化施策の実施等々の経営努力を積み重ねてまいりました結果、当期当社単独の売上高は888億4千9百万円（前期比5.4%増）、連結の売上高は1,374億7千8百万円（前期比0.9%増）となりました。一方、損益面につきましては、当期当社単独の経常利益は54億5千7百万円（前期比14.1%増）、連結の経常利益は75億4千7百万円（前期比7.4%増）となりました。また、当期当社単独の純利益は37億7千2百万円（前期比135.3%増）、連結の純利益は40億8千3百万円（前期比76.9%増）となりました。

各事業部門の状況は、次のとおりであります。

【油化事業部】

脂肪酸は、関連需要業界の低迷により、売上は微増にとどまりましたが、その誘導体は、合成樹脂、化粧品業界の好調に支えられ、全般的に売上を増加することができました。また、主要な差別化製品であるトナー用特殊ワックス、機能性を高めた化粧品原料の売上は好調に推移しました。特に、保湿効果、美白効果などの性能を加味した化粧品原料は、売上を大きく伸ばすことができました。

油化事業部当期売上高は370億1千6百万円（前期比2.7%増）であります。

【化成事業部】

主力製品の有機過酸化物は、関連需要業界である合成樹脂の好調により、また、機能性ポリマーも、自動車関連、IT関連の好調に牽引され、いずれも売上は増加しました。反射防止フィルムは、プラズマディスプレイパネルなどの大型薄型画面テレビ市場の急拡大により、売上は増加しました。

なお、反射防止フィルムにつきましては、供給力増強のため、資金約15億円を投じ大型塗工設備を本年3月に完成させ、生産能力を従来の2倍としました。

化成事業部当期売上高は232億1千6百万円（前期比15.7%増）であります。

【化薬事業本部】

無煙火薬の売上は微増となりましたが、産業用爆薬類は、公共事業の減少ならびに景気低迷による影響が大きく、また、ロケット用推進薬も、H-II Aロケット打上げ計画変更により、いずれも売上は減少しました。

化薬事業本部当期売上高は117億7千6百万円（前期比6.2%減）であります。

【食品事業部】

当期は、新工場の生産体制、品質保証体制の確立、新工場の試運転の実施など新工場稼動への準備を進める中で、王子工場での安定操業維持、品質の確認などに万全を期しました。一方、販売面では、製パン分野を中心に拡販に注力した食用加工油脂、また、当社の独自技術を駆使し新製品を投入した健康関連製品、両分野ともに売上を伸ばすことができました。

食品事業部当期売上高は130億6千5百万円（前期比6.0%増）であります。

【ライフサイエンス事業部】

主力製品である生体適合性新素材MPC関連製品では、MPCポリマーと酵素を配合したハードコンタクトレンズ洗浄保存液が更に市場で評価され、売上は順調に推移しました。また、MPCの保湿性と皮膚刺激緩和効果の評価が高まる一方、ヘアケア市場においても大手トイレタリー新製品に採用されるなど、売上は増加しました。

ライフサイエンス事業部当期売上高は22億4千1百万円（前期比6.3%増）であります。

【電材事業開発部】

電材事業については、液晶表示関連分野において、カラーフィルター保護膜材の販売を開始する一方、関連諸材料に関し、製品販売の準備が整いつつあります。また、ハンダ実装関連分野でも環境対応型新製品の開発を進め、順次製品展開して行く予定であります。

電材事業開発部当期売上高は1億8千9百万円（前期比47.7%増）であります。

【DDS事業開発部】

DDS事業については、当社独自の合成・精製技術を駆使した原薬修飾用のポリエチレングリコール誘導体、高純度リン脂質、高純度不飽和脂肪酸およびその誘導体などを国内だけでなく、実用化が先行しているアメリカをはじめ海外でも積極的に営業を展開しております。また、高純度リン脂質は、医薬分野にとどまらず化粧品向けにも市場開発を進めました。

DDS事業開発部当期売上高は13億4千2百万円（前期比28.9%増）であります。

(2) 会社が対処すべき課題

わが国の景気は、前項で述べましたとおり、今後も厳しい状況が続くものと推定されます。

当社といたしましては、このような事業環境の中で存在感ある企業を目指して、グループを挙げて先ず「2004中期経営計画」の最終年度を仕上げるとともに、次期中期経営計画の目標を明確にいたします。基幹事業については、グループ関係会社を含めた収益基盤の強化と経営効率の向上を図る中、特に食品新工場をはじめ重点投資した設備の所定販売目標の達成に注力いたします。

新規開発事業については、市場開発・研究開発を効率化するとともに開発のスピードに留意し、早急に基幹事業に育成してまいります。また、近々の中国進出を視野に、上海駐在員事務所を拠点に各種の情報収集を継続してまいります。

以上のような諸施策をはじめとして、今後さらなる事業革新を進め、国際競争力のある強靱な企業体質を築いてまいりたいと考えております。株主の皆様におかれましては、引き続き一層のご支援ご鞭撻を賜りますよう心からお願い申し上げます。

(3) 設備投資の状況

当期の設備投資の総額は、84億円でありましたが、完成および継続中の主な設備投資は次のとおりであります。

①当期中に完成した主要設備

部 門	工場名	設 備 内 容
油 化 事 業 部	千鳥工場	排水処理設備の更新

②当期継続中の主要設備

部 門	工場名	設 備 内 容
油 化 事 業 部	尼崎工場	油脂製品製造設備の増設
化 成 事 業 部	衣浦工場	化成品(反射防止フィルム)製造設備の新設
化 薬 事 業 本 部	武豊工場	火薬試験製造設備の新設
食 品 事 業 部	大師工場	食用油脂製品製造設備の新設
電 材 事 業 開 発 部	衣浦工場	化成品(電材)製造設備の増設

(4) 資金調達の状況

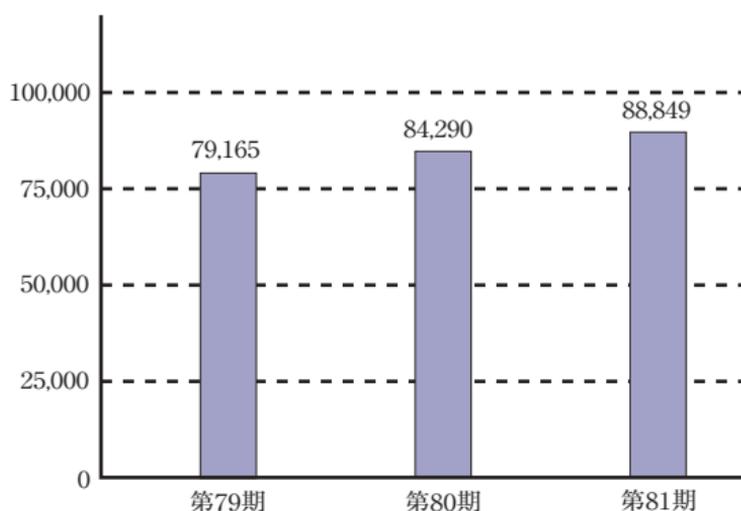
当期は、増資、社債発行および借入などによる資金調達は行いませんでした。

(5) 業績および財産の状況の推移

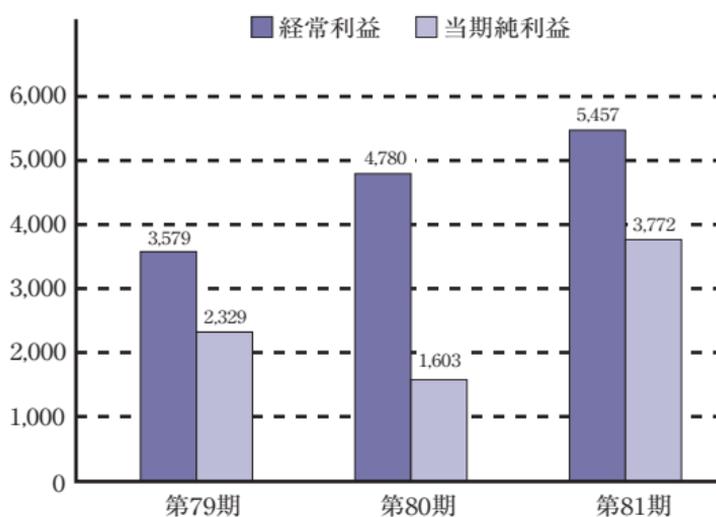
区 分		第78期 (12/4~13/3)	第79期 (13/4~14/3)	第80期 (14/4~15/3)	第81期 (15/4~16/3)
営業成績	売上高 (百万円)	93,302	79,165	84,290	88,849
	経常利益 (百万円)	4,748	3,579	4,780	5,457
	当期純利益 (百万円)	3,850	2,329	1,603	3,772
	1株当たり 当期純利益 (円)	17.72	11.26	7.68	18.55
財産の状況	総資産 (百万円)	141,151	152,435	148,596	163,263
	純資産 (百万円)	54,853	60,102	56,735	64,730
	1株当たり 純資産 (円)	260.35	289.92	279.59	322.81

- (注) 1. 第81期から「商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年2月28日法務省令第7号)に基づき、従来の「当期利益」、「1株当たり当期利益」は、それぞれ「当期純利益」、「1株当たり当期純利益」と表示しております。
2. 第80期から1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)を適用して算出しております。
3. 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、第78期まで自己株式を含めて算出しておりましたが、第79期は自己株式を控除して、それぞれ期中平均の発行済株式総数および期末発行済株式総数に基づき算出しております。
4. 売上高、経常利益、当期純利益、総資産および純資産は百万円未満を切り捨てて表示しております。
5. 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。
6. 第78期は塗料事業と溶接事業を営業譲渡したことなどにより売上高は減少しましたが、当期純利益は塗料事業部門の資産売却、工場跡地等の固定資産売却などの特別損益があり増益となりました。
7. 第79期は前期半ばで塗料事業を営業譲渡したことによる所定の売上高の減少に加えて、関連需要業界における生産縮小の影響などにより、売上高、当期純利益とも減少しました。
8. 第80期は売上高、経常利益とも増加しましたが、保有する金融機関等の株式の大幅な評価損を特別損失に計上したことにより、当期純利益は減少しました。
9. 第81期は前記「(1)営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

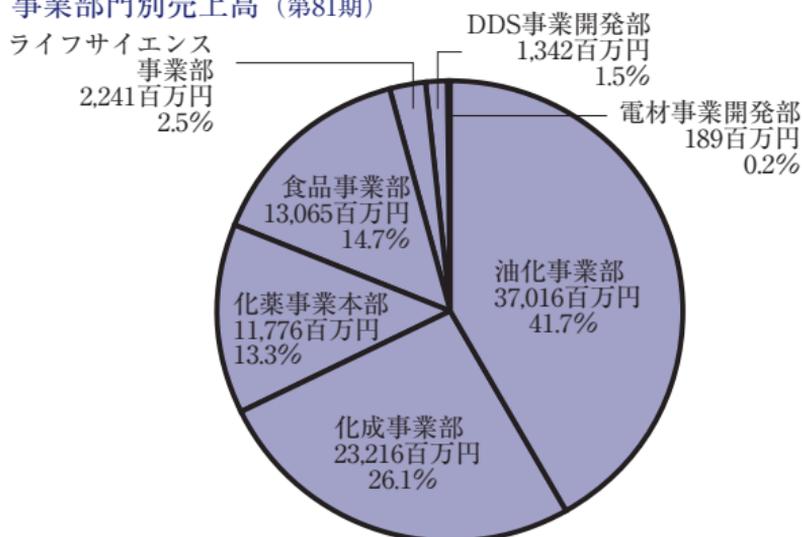
売上高の推移 (単位：百万円)



経常利益および当期純利益の推移 (単位：百万円)



事業部門別売上高 (第81期)



2. 会社の概況（平成16年3月31日現在）

(1) 主要な事業内容

油 化 事 業 部	脂肪酸、グリセリン、金属石鹼、界面活性剤、脂肪酸誘導体、合成樹脂・合成ゴム用助剤、医薬・化粧品用原料、消泡剤
化 成 事 業 部	有機過酸化物、機能性ポリマー、ポリブテン、無水マレイン酸、無臭溶剤、反射防止フィルム
化 薬 事 業 本 部	無煙火薬、産業用爆薬、火工品、ロケット用推進薬、医薬原料
食 品 事 業 部	マーガリン、ショートニング、製菓改良脂、粉末油脂、医療栄養食品、機能性食品素材、調理冷食用改質材、天然抗菌剤、マイクロカプセル品
ライフサイエンス事業部	生体関連材料、光学材料、医薬関連品
電材事業開発部	電子材料（液晶表示関連材料、ハンダ実装関連材料、高周波基板・基板周辺材料）
DDS事業開発部	DDS医薬用製剤原料（修飾剤、リン脂質、医薬用界面活性剤）

(2) 株式の状況

①会社が発行する株式の総数 783,828,000株

②発行済株式の総数 202,478,651株

(注) 会社が発行する株式の総数および発行済株式の総数は、自己株式の消却を実施したことにより、前期末に比べ、それぞれ2,575,000株減少しております。

③当期末株主数 30,131名（前期末比175名減）

④大株主

株 主 名	当社への出資状況		当社の当該株主への出資状況	
	持 株 数	議決権比率	持 株 数	議決権比率
	千株	%	千株	%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	26,702	13.51	—	—
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,178	6.67	—	—
株式会社損害保険ジャパン株式会社みずほコーポレート銀行	11,264	5.70	2,983	0.30
明治安田生命保険相互会社	8,936	4.52	—	—
新日鉱ホールディングス株式会社	5,775	2.92	—	—
みずほ信託銀行株式会社	4,609	2.33	4,017	0.29
日 油 親 栄 会	4,232	2.14	7,416	0.12
日 油 共 栄 会	3,734	1.89	—	—
日本油脂従業員持株会	3,053	1.54	—	—
	3,046	1.54	—	—

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2. 議決権比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。
 3. 当社が所有する株式はすべて普通株式であり、当社の当該株主への出資状況欄の議決権比率は議決権のない優先株式を除いて算出しております。
 4. 当社は、株式会社みずほコーポレート銀行の持株会社である株式会社みずほフィナンシャルグループの普通株式16,617株（議決権比率0.15%）、優先株式1,000株を所有しております。なお、株式会社みずほフィナンシャルグループへの普通株式持株数、議決権比率には、退職給付信託に係る信託財産を含めております。

⑤所有者別の状況

区 分	株主数	比 率	株 式 数	比 率
	名	%	株	%
政 府 機 関	—	—	—	—
政 府 機 関	65	0.22	89,720,061	44.31
証 券 会 社	77	0.26	2,848,754	1.41
その他の国内法人	486	1.61	36,329,986	17.94
個人その他	29,427	97.66	61,316,549	30.28
外国法人等	74	0.25	10,198,809	5.04
自己名義株式等	2	0.00	2,064,492	1.02
合 計	30,131	100.00	202,478,651	100.00

(注) 株主数比率および株式数比率は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。

(3) 自己株式の取得、処分等および保有

①前決算期における保有株式

普通株式 2,228,064株

②取得株式

- a. 商法第210条第1項の決議による取得
 普通株式 3,100,000株
 取得価額の総額 1,371,500,000円
- b. 単元未満株式の買取りによる取得
 普通株式 76,661株
 取得価額の総額 32,115,497円

③処分株式

- a. ストックオプション制度に基づく取締役および
 使用人への譲渡
 普通株式 770,000株
 処分価額の総額 227,270,000円
- b. 単元未満株式の買増しによる譲渡
 普通株式 12,233株
 処分価額の総額 5,328,038円

④失効手続をした株式

普通株式 2,575,000株

⑤決算期における保有株式

普通株式 2,047,492株

なお、平成15年6月27日開催の第80期定時株主総会において承認可決されました自己株式買受け枠(普通株式500万株、取得価額の総額20億円)に対する取得は、3,100,000株、1,371,500,000円の取得であります。

(4) 新株予約権等の状況

①現に発行している新株予約権

	商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)	商法第280条ノ20および商法第280条ノ21の規定に基づく新株予約権(ストックオプション)
発行決議の日	平成14年6月27日	平成15年6月27日
新株予約権の数	560個	525個
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数	560,000株	525,000株
新株予約権の発行価額	無償	無償

②商法等改正整備法第19条第2項の規定により新株予約権付社債とみなされる転換社債

	第14回無担保転換社債
発行決議の日	平成8年11月26日
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
転換価額	581円
転換社債の残高総額	7,999,000,000円
転換行使可能期間	平成9年2月3日から平成18年3月30日まで

- ③当期中に株主以外の者に対し特に有利な条件で発行した新株予約権の内容
- 新株予約権の目的となる株式の種類および数
普通株式 525,000株
 - 新株予約権の総数
525個(新株予約権1個につき目的となる株式数1,000株)
 - 新株予約権の発行価額
無償
 - 新株予約権の行使に際して払込をすべき金額
1株当たり432円
 - 新株予約権の行使期間
平成17年8月1日から平成21年7月31日まで
 - 新株予約権の行使の条件
各新株予約権の一部行使はできない。
 - 新株予約権の消却事由および条件
当社は、いつでも、当社が取得し保有する未行使の新株予約権を、無償にて消却することができる。
 - 新株予約権の譲渡制限
新株予約権を譲渡するには当社取締役会の承認を要する。
 - 新株予約権の有利な条件の内容
新株予約権を当社の取締役および使用人に無償で発行した。
 - 新株予約権の割当を受けた者の氏名および割当を受けた新株予約権の数等

当社取締役（9名）

氏名	新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式の種類および数
宇野 允 恭	50個	普通株式 50,000株
中嶋 洋 平	50個	普通株式 50,000株
石田 英 樹	35個	普通株式 35,000株
小林 昭 一	35個	普通株式 35,000株
大井 弘 雄	25個	普通株式 25,000株
大池 弘 一	25個	普通株式 25,000株
鈴木 重 雄	25個	普通株式 25,000株
服部 勝 英	25個	普通株式 25,000株
藤郷 栄 康	20個	普通株式 20,000株

当社使用人（上位10名）

氏名	新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式の種類および数
村田 敬 重	20個	普通株式 20,000株
石飛 勇 次	15個	普通株式 15,000株
稲葉 由 大	15個	普通株式 15,000株
加藤 慶 二	15個	普通株式 15,000株
沓澤 逸 男	15個	普通株式 15,000株
小西 周 志	15個	普通株式 15,000株
高林 建 一	15個	普通株式 15,000株
仲地 理	15個	普通株式 15,000株
中山 弘 道	15個	普通株式 15,000株
松井 宗 人	15個	普通株式 15,000株

当社使用人に対して付与した新株予約権の合計

区分	新株予約権の数	新株予約権の目的となる株式の種類および数	付与した者の総数
当社使用人	235個	普通株式 235,000株	17名

(5) 従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
1,547名	36名減	39.7歳	17.6年

(注) 上記のほか、臨時従業員65名、嘱託61名、出向者558名、退職者9名、逆出向者24名が在籍しております。

(6) 企業結合の状況

①重要な子会社の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
日本工機株式会社	2,000百万円	95.0%	防衛用装備品、産業用火薬、自動車用安全部品の製造販売
日油技研工業株式会社	1,478百万円	66.6%	示温材、滅菌用資材、建設資材、化工材、ロケット用・自動車用火工品、電設器材、海洋機器の製造販売
株式会社日本ダクロシャムロック	375百万円	100.0% (間接保有50.2%を含む)	特殊防錆処理剤の製造販売
北海道日本油脂株式会社	220百万円	100.0%	爆薬・火工品、凍結防止剤の製造販売
日油商事株式会社	120百万円	100.0%	油脂製品、有機過酸化化物、化成品、塗料・建材、食用加工油脂、健康食品の販売および損害保険代理業
株式会社ジャベックス	100百万円	70.0% (間接保有25.0%を含む)	産業用火薬類の販売
株式会社タセト	100百万円	100.0%	溶接棒、溶接助剤の販売
油化産業株式会社	40百万円	100.0%	油脂製品、界面活性剤、金属油剤、化粧品・石鹼基剤、医薬品関連商品の販売
P.T.エヌ・オー・エフ・マス・ケミカル・インダストリーズ	17,500千米ドル	89.6%	インドネシアでの有機過酸化化物の製造販売
メタルコーティングス インターナショナル Inc.	1千米ドル	100.0%	米国での特殊防錆処理剤の製造販売

(注) 1. 株式会社タセトにつきましては、平成16年4月1日に全株式を譲渡いたしました。
 2. 資本金は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。
 3. 当社の議決権比率は、小数点第2位以下を切り捨てて表示しております。

②企業結合の経過

前期において重要な子会社でありました油化産業株式会社と日本油業株式会社は平成15年4月に合併し、油化産業株式会社が存続会社となりました。

前期において重要な子会社でありましたユー・エス・ペイント コーポレーションにつきましては、平成15年12月に全株式を譲渡いたしました。

③企業結合の成果

当社の連結対象子会社は前記①の重要な子会社10社を含む25社であり、持分法適用会社は5社であります。

当期の連結業績は、連結売上高1,374億7千8百万円（前期比11億6千9百万円増）、連結経常利益75億4千7百万円（前期比5億1千8百万円増）および連結当期純利益40億8千3百万円（前期比17億7千4百万円増）となりました。

④連結決算の概要

区 分		第78期 (12/4~13/3)	第79期 (13/4~14/3)	第80期 (14/4~15/3)	第81期 (15/4~16/3)
営業成績	売上高 (百万円)	144,764	133,776	136,309	137,478
	経常利益 (百万円)	7,414	5,832	7,028	7,547
	当期純利益 (百万円)	1,695	2,592	2,308	4,083
	1株当たり 当期純利益 (円)	7.83	12.54	10.91	19.86
財産の 状況	総資産 (百万円)	177,164	183,391	177,833	190,159
	純資産 (百万円)	60,252	66,954	63,907	72,271
	1株当たり 純資産 (円)	287.55	322.96	314.73	360.20
会社数	連結対象子会社	27	28	27	25
	持分法適用会社	5	5	5	5

- (注) 1. 売上高、経常利益、当期純利益、総資産および純資産は百万円未満を切り捨てて表示しております。
2. 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、小数点第3位を四捨五入して表示しております。
3. 1株当たり当期純利益および1株当たり純資産は、それぞれ期中平均の発行済株式総数および期末発行済株式総数に基づき算出しております。

(7) 主要な借入先

借 入 先	借入額	借入先が有する当社の株式	
		持 株 数	議 決 権 比 率
	百万円	千株	%
株式会社みずほコーポレート銀行	12,600	8,936	4.52
株式会社UFJ銀行	4,200	—	—
みずほ信託銀行株式会社	3,800	4,232	2.14
農林中央金庫	3,200	1,524	0.77
株式会社東京三菱銀行	3,000	554	0.28
株式会社横浜銀行	2,300	1,164	0.58
三菱信託銀行株式会社	1,900	283	0.14

- (注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
2. 議決権比率は、小数点第3位以下を切り捨てて表示しております。

(8) 主要な事業所

本社 東京都渋谷区恵比寿四丁目20番3号
支社・支店 大阪支社、名古屋支店、福岡支店
工場 尼崎工場（兵庫県）、川崎事業所〔千鳥工場・大師工場〕（神奈川県）、大分工場（大分県）、愛知事業所〔衣浦工場・武豊工場〕（愛知県）、王子工場（東京都）
研究所 筑波研究所、油化学研究所、化成品研究所、食品研究所

(9) 取締役および監査役

代表取締役会長	宇野允恭
代表取締役社長	中嶋洋平
*取締役	石田英樹
*取締役	大井弘雄
*取締役	大池弘一
*取締役	小林昭一
*取締役	鈴木重雄
*取締役	藤郷栄康
*取締役	服部勝英
監査役（常勤）	山崎真吾
監査役 トピー工業株式会社監査役	小坏律夫
監査役	酒井昇平
監査役 みずほ信託銀行株式会社監査役	早坂宗

(注) 1. 監査役小坏律夫および監査役早坂 宗の両氏は、株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当期中の取締役および監査役の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任

平成15年6月27日開催の第80期定時株主総会において、取締役鈴木重雄および取締役服部勝英ならびに監査役山崎真吾および監査役小坏律夫の各氏は、新たに選任され就任いたしました。

(2) 退任

平成15年6月27日開催の第80期定時株主総会終結の時をもって、取締役山崎真吾ならびに監査役山中立之および監査役安念 満の各氏は、退任いたしました。

3. *は執行役員兼務者であります。

4. 執行役員は、次のとおりであります。

専務執行役員	(化成部門、食品部門、電材事業開発部門、設備・環境安全統括部門管掌)	石田英樹
専務執行役員	(経理部門、資材部門、防錆事業管掌)	小林昭一
常務執行役員	(人事・総務部門、システム部門管掌)	大井弘雄
常務執行役員	(油化部門、DDS事業開発部門、知的財産部門管掌)	大池弘一
常務執行役員	(経営企画室長、ライフサイエンス部門管掌)	鈴木重雄
常務執行役員	(化薬事業本部長)	服部勝英
常務執行役員	(研究本部長)	村田敬重
執行役員	(化薬事業本部特機事業部長)	石飛勇次
執行役員	(設備・環境安全統括室長)	稲葉由大
執行役員	(食品事業部長)	加藤慶二
執行役員	(化成事業部長)	沓澤逸男
執行役員	(人事・総務部長)	小西周志
執行役員	(経理部長)	高林建一
執行役員	(秘書室長)	藤郷栄康
執行役員	(電材事業開発部長)	仲地理
執行役員	(大阪支社長)	中山弘道
執行役員	(ライフサイエンス事業部長)	松井宗人
執行役員	(油化事業部長)	松尾茂彦
執行役員	(DDS事業開発部長)	山村廣行

貸借対照表

平成16年3月31日現在

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)	163,263	(負債の部)	98,532
流 動 資 産	59,631	流 動 負 債	68,424
現金及び預金	6,594	支 払 手 形	2,953
受 取 手 形	690	買 掛 金	14,534
売 掛 金	21,709	短 期 借 入 金	21,662
製 品	6,147	社債(1年以内償還予定)	9,000
半製品及び副産物	1,604	未 払 金	2,916
原 材 料	2,974	未 払 費 用	4,777
仕 掛 品	1,822	未 払 法 人 税 等	1,487
貯 蔵 品	199	未 払 消 費 税 等	10
前 払 費 用	113	預 り 金	6,369
繰延税金資産	1,787	設備関係支払手形	2,993
短期貸付金	11,872	賞与引当金	1,694
未 収 入 金	3,115	その他の流動負債	27
その他の流動資産	1,017	固 定 負 債	30,107
貸倒引当金	△ 17	転換社債	7,999
固 定 資 産	103,631	長 期 借 入 金	12,625
有 形 固 定 資 産	40,939	繰延税金負債	8,961
建 物	9,539	役員退職引当金	485
構 築 物	2,936	その他の固定負債	36
機 械 及 び 装 置	7,479	(資本の部)	64,730
車 輛 及 び 運 搬 具	68	資 本 金	15,994
工 具 器 具 及 び 備 品	1,281	資 本 剰 余 金	13,381
土 地	11,193	資 本 準 備 金	13,372
建 設 仮 勘 定	8,440	その他資本剰余金	9
無 形 固 定 資 産	590	自己株式処分差益	9
借 地 権	91	利 益 剰 余 金	26,742
ソフトウェア	460	利 益 準 備 金	3,156
その他の無形固定資産	39	任 意 積 立 金	19,741
投資その他の資産	62,101	特別償却準備金	6
投資有価証券	44,086	固定資産圧縮積立金	4,235
子会社株式	10,061	別 途 積 立 金	15,500
長期貸付金	4,460	当 期 未 処 分 利 益	3,844
長期前払費用	249	株 式 等 評 価 差 額 金	9,378
前払年金費用	2,923	自 己 株 式	△ 767
その他の投資	1,015		
貸倒引当金	△ 694		
資 産 合 計	163,263	負 債 及 び 資 本 合 計	163,263

損益計算書

平成15年4月1日から平成16年3月31日まで

(単位：百万円)

科 目		金 額	
経常損益の部	営業収益		88,849
	営業費用	67,470	
	販売費及び一般管理費	16,813	84,283
	営業利益		4,565
	営業外収益	1,664	
	受取利息及び配当金	487	
	不動産取引	273	2,425
	営業外費用	650	
	支雑払利息	883	1,533
	経常利益		5,457
特別損益の部	特別利益		
	固定資産売却益	2,502	
	投資有価証券売却益	14	
	国庫補助金収入	44	
	貸倒引当金戻入	15	2,576
	特別損失		
	固定資産除却損	63	
	代替資産圧縮記帳損	44	
	子会社株式売却損	798	
	投資有価証券評価額損	58	
貸倒引当金繰入	592		
子会社支援損失	229		
その他の特別損失	275	2,062	
税引前当期純利益			5,971
法人税、住民税及び事業税			1,846
法人税等調整額			353
当期純利益			3,772
前期繰越利益			1,735
中間配当額			602
自己株式消却額			1,060
当期未処分利益			3,844

(注 記)

1. 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

有価証券

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価額等に基づく時価法であります。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

棚卸資産

移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

建物(建物附属設備を除く)は定額法、建物以外は定率法

無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用)は社内利用可能期間(5年)による定額法

(3) 引当金の計上基準

貸倒引当金

貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えて、賞与支給見込額の当期負担額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づく期末発生見込額を計上しております。

数理計算上の差異については、一定年数(10年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

役員退職引当金

役員等の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。

(5) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

2. 貸借対照表関係

(1) 子会社に対する債権債務

短期金銭債権

17,923百万円

長期金銭債権

2,420百万円

短期金銭債務

6,040百万円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 71,104百万円

(3) リース契約により使用する固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している電子計算機及びその周辺機器があります。

(4) 有形固定資産の在庫補助金等による圧縮記帳累計額

992百万円

(5) 担保に供している資産

有形固定資産

14,978百万円

投資有価証券

1,094百万円

(6) 保証債務

2,013百万円

(7) 役員退職引当金は商法施行規則第43条の引当金であります。

(8) 退職給付会計関係

退職給付債務及びその内訳

退職給付債務

20,199百万円

年金資産

17,877百万円

未積立退職給付債務

2,321百万円

未認識数理計算上の差異

5,244百万円

前払年金費用

2,923百万円

(9) 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産額

9,378百万円

3. 損益計算書関係

(1) 子会社との取引高

営業取引高

売上

高

21,981百万円

仕入

高

5,943百万円

その他の営業取引高

4,093百万円

営業取引以外の取引高

1,506百万円

(2) 1株当たり当期純利益

18.55円

4. 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

利益処分案

科 目	金 額
	円
当 期 未 処 分 利 益	3,844,292,404
特 別 償 却 準 備 金 取 崩 額	1,338,627
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金 取 崩 額	357,806,098
計	4,203,437,129
これを次のとおり処分します。	
利 益 配 当 金 (1株につき3円)	601,293,477
取 締 役 賞 与 金	30,000,000
特 別 償 却 準 備 金	53,718,792
固 定 資 産 圧 縮 積 立 金	211,945,335
固 定 資 産 圧 縮 特 別 勘 定 積 立 金	1,014,487,144
別 途 積 立 金	500,000,000
次 期 繰 越 利 益	1,791,992,381

(注 記)

1. 平成15年12月10日に、602,262,435円（1株につき3円）の中間配当を実施しております。
2. 利益配当金は、自己株式 2,047,492株を除いて計算したものであります。

独立監査人の監査報告書

平成16年5月14日

日本油脂株式会社
取締役会御中

中央青山監査法人

代表社員 公認会計士 佐藤邦昭 ㊞
関与社員

関与社員 公認会計士 石久保善之 ㊞

当監査法人は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第2条第1項の規定に基づき、日本油脂株式会社の平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第81期営業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、営業報告書（会計に関する部分に限る。）及び利益処分案並びに附属明細書（会計に関する部分に限る。）について監査を行った。なお、営業報告書及び附属明細書について監査の対象とした会計に関する部分は、営業報告書及び附属明細書に記載されている事項のうち会計帳簿の記録に基づく記載部分である。この計算書類及び附属明細書の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及び附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及び附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及び附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。なお、この監査は、当監査法人が必要と認めて実施した子会社に対する監査手続を含んでいる。

監査の結果、当監査法人の意見は次のとおりである。

- (1) 貸借対照表及び損益計算書は、法令及び定款に従い会社の財産及び損益の状況を正しく示しているものと認める。
- (2) 営業報告書（会計に関する部分に限る。）は、法令及び定款に従い会社の状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 利益処分案は、法令及び定款に適合しているものと認める。
- (4) 附属明細書（会計に関する部分に限る。）について、商法の規定により指摘すべき事項はない。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査役会監査報告書 謄本

監 査 報 告 書

平成16年 5 月20日

日本油脂株式会社

代表取締役社長 中 嶋 洋 平 殿

日本油脂株式会社 監査役会

監査役(常勤) 山崎 真吾 ㊟

監 査 役 小 坪 律 夫 ㊟

監 査 役 酒 井 昇 平 ㊟

監 査 役 早 坂 宗 ㊟

当監査役会は、平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第81期営業年度の取締役の職務の執行に関して各監査役から監査の方法及び結果の報告を受け、協議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役の監査の方法の概要

各監査役は、監査役会が定めた監査の方針、業務の分担等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から営業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業の報告を求めました。また、会計監査人から報告及び説明を受け、計算書類及び附属明細書につき検討を加えました。

取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引並びに自己株式の取得及び処分等に関しては、上記の監査の方法のほか、必要に応じて取締役等から報告を求め、当該取引の状況を詳細に調査いたしました。

2. 監査の結果

- (1) 会計監査人中央青山監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。
- (2) 営業報告書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- (3) 利益処分に関する議案は、会社財産の状況その他の事情に照らし指摘すべき事項は認められません。
- (4) 附属明細書は、記載すべき事項を正しく示しており、指摘すべき事項は認められません。
- (5) 取締役の職務遂行に関しては、子会社に関する職務を含め、不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実はありません。

なお、取締役の競業取引、取締役と会社間の利益相反取引、会社が行った無償の利益供与、子会社又は株主との通例的でない取引ならびに自己株式の取得及び処分等についても取締役の義務違反は認められません。

以 上

(注) 監査役小坪律夫及び監査役早坂宗は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

以 上

連 結 情 報

[ご参考]

1. 連結事業報告

当期の連結売上高は1,374億7千8百万円（前期比0.9%増）、連結経常利益は75億4千7百万円（前期比7.4%増）となりました。また、連結当期純利益は、投資有価証券評価損の減少など特別損益も改善したことなどにより、40億8千3百万円（前期比76.9%増）となりました。

連結におきましても増収増益を確保できましたが、売上高および経常利益の前期比伸び率は、単独の伸び率には届きませんでした。これは、米国のユー・エス・ペイント コーポレーションにおいて一部事業を売却したこと、産業用爆薬の需要減少が化薬関連の連結子会社にも及んだこと、また、円高により海外子会社の売上高が円換算で減少したことなどによるものであります。

以下、グループ関係会社で展開している事業につきまして、各事業セグメント別にご説明申し上げます。

【油脂製品事業】

油脂製品事業は、脂肪酸、脂肪酸誘導体、界面活性剤および食品等の事業グループから構成されております。

当事業におきましては、その需要業界は極めて多岐にわたり、また、成長、成熟等の分野が混在しておりますが、当期は食品新工場稼働に向けての増販、高付加価値製品の拡販等の施策を進めるほか、特にグループとしての経営効率を高める施策を推進いたしました。具体的には、今後の相乗効果を狙うとともに販売の効率化を図るため、販売子会社の油化産業株式会社と日本油業株式会社とを期首に合併させ、また、海外子会社のエヌ・オー・エフ・ヨーロッパ N. V. の一部事業を化成製品事業グループの海外子会社に売却するなど事業の再編・整備を進めました。

油脂製品事業連結売上高は523億2千6百万円（前期比0.6%増）であります。

【化成製品事業】

化成製品事業は、化成、ライフサイエンス、電材、DDSとエチレンオキシド・プロピレンオキシド誘導体などの事業グループおよび特殊防錆処理剤・防錆加工事業グループから構成されております。

当事業におきましては、特に化成事業が全般的に好調に推移し、当事業の売上拡大に大きく貢献しました。また、日・米・欧三極に生産拠点を置き自動車部品の防錆処理を中心に事業展開を行っている特殊防錆処理剤・防錆加工事業においては、需要好調

な日本および欧州市場を中心に売上を伸ばしました。

化成製品事業連結売上高は482億3千6百万円（前期比7.3%増）であります。

【火薬・加工品事業】

火薬・加工品事業は、化薬事業グループと金属加工品事業から構成されております。

当事業におきましては、化薬事業に加えて示温材、滅菌資材、海洋機器等を事業展開している日油技研工業株式会社において、海洋機器新製品の拡販や滅菌資材の売上増などがありましたが、グループ全体としては産業用爆薬の需要減少の影響により、売上は全般的に低迷しました。

火薬・加工品事業連結売上高は350億9千万円（前期比6.6%減）であります。

【その他の事業】

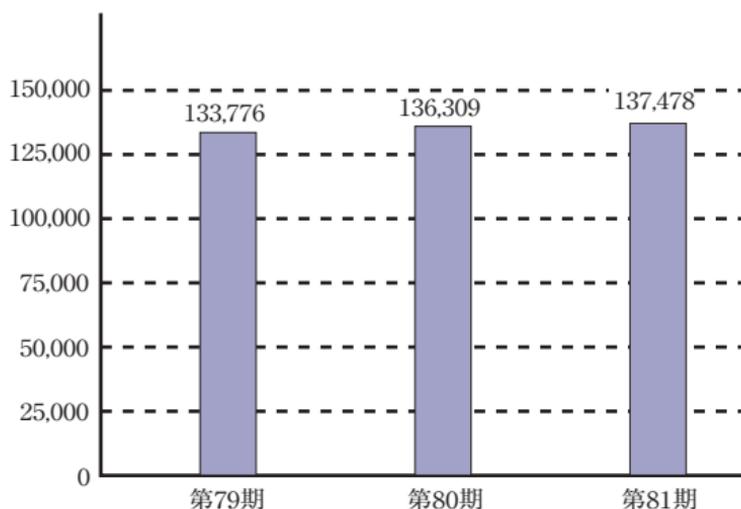
その他の事業は、運送事業、不動産事業および持分法適用による塗料事業から構成されております。

運送事業および不動産事業の売上は、堅調に推移いたしました。

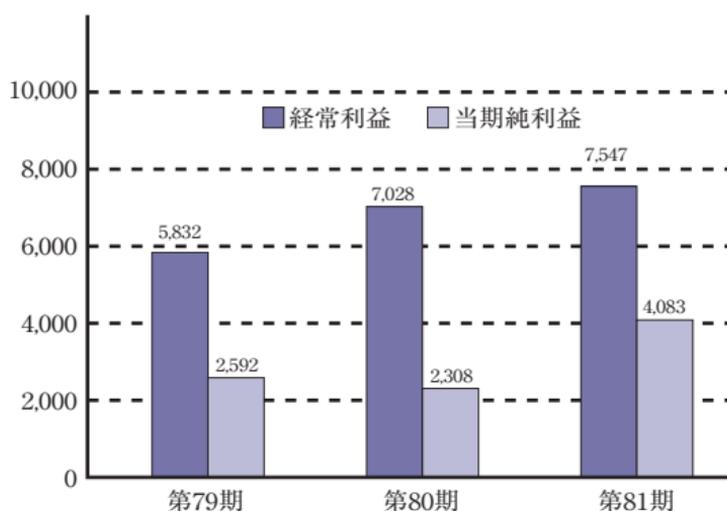
その他の事業連結売上高は18億2千4百万円（前期比2.4%増）であります。

2. 連結業績の推移

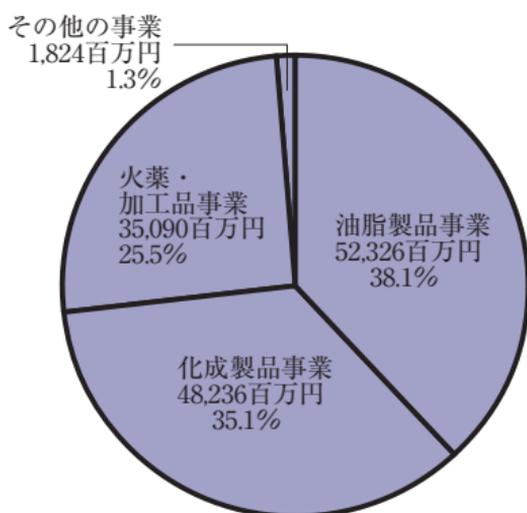
連結売上高の推移 (単位：百万円)



連結経常利益および連結当期純利益の推移 (単位：百万円)



事業セグメント別売上高 (第81期)



3. 連結貸借対照表の要旨

(単位：百万円)

科 目	当 期	前 期
	平成16年 3月31日現在	平成15年 3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	75,022	74,150
現金及び預金	12,703	15,700
受取手形及び売掛金	34,334	32,851
たな卸資産	19,803	19,232
繰延税金資産	2,366	1,909
その他	5,814	4,457
固定資産	115,137	103,682
有形固定資産	62,188	60,901
建物及び構築物	20,297	22,103
機械装置及び運搬具	10,790	12,344
土地	20,692	21,099
その他	10,407	5,353
無形固定資産	1,198	1,563
投資その他の資産	51,750	41,217
投資有価証券	42,112	30,269
繰延税金資産	2,553	3,126
その他	7,083	7,821
資産合計	190,159	177,833
(負債の部)		
流動負債	76,146	61,624
支払手形及び買掛金	23,374	22,849
短期借入金	22,792	21,965
1年内償還予定社債	9,000	—
未払費用	5,780	3,743
賞与引当金	2,563	2,505
その他	12,636	10,560
固定負債	38,381	49,080
社債	—	9,000
転換社債	7,999	7,999
長期借入金	13,366	20,593
退職給付引当金	5,109	4,862
繰延税金負債	10,219	4,919
その他	1,687	1,706
負債合計	114,528	110,705
(少数株主持分)		
少数株主持分	3,359	3,220
(資本の部)		
資本金	15,994	15,994
資本剰余金	13,381	13,372
利益剰余金	34,965	33,224
その他有価証券評価差額金	9,513	2,708
為替換算調整勘定	△ 816	△ 744
自己株式	△ 767	△ 647
資本合計	72,271	63,907
負債、少数株主持分及び資本合計	190,159	177,833

4. 連結損益計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	前 期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
売 上 高	137,478	136,309
営 業 費 用	129,879	129,159
営 業 利 益	7,599	7,150
営 業 外 収 益	1,491	1,518
営 業 外 費 用	1,543	1,639
経 常 利 益	7,547	7,028
特 別 利 益	2,804	2,748
特 別 損 失	2,081	5,323
税金等調整前当期純利益	8,270	4,454
法人税、住民税及び事業税	3,305	1,897
法人税等調整額	660	108
少数株主損益(減算)	221	139
当 期 純 利 益	4,083	2,308

5. 連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(単位：百万円)

科 目	当 期 平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで	前 期 平成14年4月1日から 平成15年3月31日まで
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	8,459	10,746
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,808	△ 2,551
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 8,432	△ 6,587
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 221	△ 104
V 現金及び現金同等物の増減額	△ 3,002	1,502
VI 現金及び現金同等物期首残高	15,239	13,725
VII 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	61
VIII 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 50
IX 現金及び現金同等物期末残高	12,237	15,239

株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主確定基準日	(1)定時株主総会議決権行使株主 3月31日 (2)利益配当金受領株主 3月31日 (3)中間配当金受領株主 9月30日 (4)その他必要あるとき あらかじめ公告して定めた日
公告掲載新聞	日本経済新聞 決算公告に関しましては、当社ホームページ (http://www.nof.co.jp/) に掲載しております。
1単元の株式数	1,000株
上場証券取引所	東京証券取引所
名義書換代理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
お問い合わせ先 (郵便物送付・ 電話照会)	〒135-8722 東京都江東区佐賀一丁目17番7号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 東京(03)5213-5213(代表)
同取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店および全国各支店

当社は、インターネットのホームページにて、決算計算書類（貸借対照表、損益計算書）、決算短信など最新の企業情報を提供しております。
アドレスは、<http://www.nof.co.jp/>です。

 **NOF CORPORATION**


古紙配合率100%再生紙

 **PRINTED WITH
SOY INK**
Trademark of American Soybean Association